



No.119

2002-11-21

日本教育工学会ニューズレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル)2階
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ
日本教育工学会論文誌 Vol.27, Suppl.の発行
論文受付締切:平成15年3月1日(土) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.27, Suppl.は、年1回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

今回から、論文誌としてショートレターを掲載することになりました。これに伴い、採録の条件が以下になりましたので、ご注意をお願いいたします。(詳細は、ニューズレター No.117参照)

- ・全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
・教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
・教育システム開発など
・教育工学研究としての速報的な内容
・卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

- 1. ショートレターは、刷り上がり4ページ厳守です。(4ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年1編に限り投稿できます。
3. 平成15年12月に発刊の予定です。
ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

投稿論文の送付方法:
普通郵便(書留にはしない)、宅配便、持参とする。
〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1
東京工業大学教育工学開発センター内
石川台6号館4階
日本教育工学会 編集委員会
(Tel. 03-5734-2993 Fax. 03-5734-2994)

本号目次

Table with 2 columns: Article Title and Page Number. Includes items like 'ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ' and '第8回 OECD/JAPAN セミナーの開催について'.

## 論文誌特集号「第二言語教育とCALL」のご案内（第2報）

社会・経済・文化など、さまざまな人間活動がグローバル化し、インターネットを媒介にした国際的な情報交換が日常のものとなるなど、互いの文化と言語を尊重した交流が盛んになるにつれて、世界的に、母語以外の言語即ち第二言語を、コミュニケーションのために習得する必要と要望が急速に増してきました。

国内外における第二言語としての日本語教育に対する需要の増大は、その典型的な現れであり、一方、英語教育を中心に、わが国の外国語教育においても、さまざまな第二言語学習の改善が実施されてきました。この流れは、わが国の国語教育、即ち第一言語の教育にも、大きな影響を与えつつあります。

また、構成主義、生涯学習、グループ学習など新たな学習観の浸透によって、個々の学習者やグループに適した学習環境や内容が求められる一方、第二言語学習者の言語的背景、学習目的、動機づけ、習得段階などは、一層多様化する傾向にあり、個々の学習者に対して効果的な学習方法をどう実現するかは緊急の課題です。

今この多様化・最適化の問題の解決のために、改めて大きな期待を寄せられているのが、教育方法を含む教育システムデザインの学としての教育工学であり、その手段としての情報通信技術（ICT）です。

要素技術の開発とインフラの整備により、ICTを利用して第二言語の学習を支援するCALL (Computer-Assisted Language Learning) においては、多様な次世代システムと学習コンテンツが出現しようとしています。

一方、対象言語のコンテキストを形成する文化とは異なる文化を学習者が持つという点で、第一言語教育とは大きく異なる第二言語教育の、効果的な指導法やカリキュラム構成法の開発、それに基づいて学習環境や学習コンテンツをデザインする分野、学習コンテンツを大量に開発し共有する分野、システムやコンテンツの学習効果を評価しその品質を高める分野など、教育工学に課せられ、まだ解決はこれからという分野も多々あります。

そこで、日本教育工学会論文誌では、第二言語教育について、教育方法など、教育システムデザイン方法の開発、CALL など、ICT 利用システムの開発、ならびに教育実践によるシステムの分析・評価に関する特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしたしました。なお、第二言語教育との比較など、第二言語教育と相関する第一言語教育に関する論文も歓迎します。これらの分野で研究や教育実践をしておられる会員各位には奮ってご投稿くださいますようお願いいたします。

## 1 対象分野

以下、第一言語、第二言語とは、それぞれ、学習者にとっての母語ないし媒介語とそれ以外の言語を意味し、言語の如何を問いません。

### [第二言語教育に関する分野]

- 教育方法、カリキュラム開発の方法など、教育システムデザイン方法の開発と、教育実践の分析と評価
- デジタル学習環境やデジタルコンテンツのデザイン
- CALL など、ICT を利用したシステム、コンテンツあるいはコースの開発と評価
- CALL など、ICT を利用した教育実践の分析と評価
- インターネットを利用した言語教育、異文化理解・国際理解教育
- テキストベース、データベースの開発と評価
- 音声言語教育
- 音声認識/合成技術、音声処理技術、仮想現実感(Virtual Reality)、複合現実感(Mixed Reality)、ユビキタスコンピューティングなど各種要素技術の第二言語教育への応用
- その他、第二言語教育の教育システムのデザインと情報通信技術の利用にかかわるあらゆる分野

### [第二言語教育と相関する第一言語教育に関する分野]

- 教育システムデザイン方法の開発、評価、情報通信技術応用システムなどにおいて、第二言語教育との比較など、第二言語教育と相関する第一言語教育の分野

## 2 募集論文の種類

通常の論文誌と同様に、論文、論文または資料、資料、寄書を募集します。

投稿規定ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。同様に、ショートレターとして既に掲載されている内容、研究会や全国大会で発表された内容を発展させたものを投稿することも可能です。

なお、英文による投稿も歓迎します。英文による投稿論文は、本学会が年1回発行する英文論文誌 Educational Technology Research に、special issue paper として掲載されます。

## 3 論文投稿締切日: 2003年2月1日(土)

## 4 掲載刊行予定:

和文論文: 和文論文誌特集号 2003年10月

英文論文: 英文論文誌 2003年12月

## 5 論文送付先: 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 教育工学開発センター内

(石川台6号館 4階)

日本教育工学会 編集委員会

jet-editor@japet.or.jp

## 6 問い合わせ先: 同上



## 研究会の開催

## テーマ 高等教育におけるFDと教育工学

日 時：2002年12月14日(土)

会 場：早稲田大学 西早稲田キャンパス16号館2階会議室

開催担当：三尾忠男(早稲田大学 教育学部)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会 9:55

午前の部(10:00~11:40)

- (1) 「多摩大学における「日本語表現」の実践」  
成田秀夫(河合文化教育研究所)
- (2) 「性格タイプに基づくプレゼンテーション・スキル習得に関する研究」  
北村光一(滋賀県立彦根工業高校), 宮田仁(滋賀大学)
- (3) 「授業の多元的記録・分析・構成方法について基礎的研究 - 講義収録自動アーカイブ・配信システムを活用した教職授業の事例検討を通して -」  
平山勉(名城大学短期大学部), 後藤明史(名古屋大学情報メディア教育センター), 長岡英(ソニーブロードバンドソリューション(株))
- (4) 「"ノイズ"除去機能を有するVOD型WBT教材オーサリングシステムの開発 - アノテーション情報を用いた質的な映像圧縮手法 -」  
各務史郎・梅村和弘・宮下直子・関一也・松居辰則・岡本敏雄(電気通信大学大学院)

お昼休み(11:40~13:00)

午後の部(13:00~17:00)

【講演】13:00~14:00

- 「日常的なFDの活動とその支援：公立はこだて未来大学の取り組み」  
美馬のゆり(公立はこだて未来大学 システム情報科学部教授)
- (5) 「FD実践交流の組織化の必要性」  
中村博幸(京都文教大学)
  - (6) 「大学授業参観を通じたFDの展開と問題点」  
石村雅雄(鳴門教育大学)
  - (7) FD実践のインフラとしてのNIMEワールドの運用について  
田代和久・吉田雅巳・田口真奈(メディア教育開発センター)
  - (8) 「学生の視点からの大学生の学力観の構築」  
牧野智和・三尾忠男(早稲田大学教育学部)
  - (9) 「我が国の高等教育におけるFDの展開を促進するための提案」  
三尾忠男(早稲田大学教育学部)

【総合討論】16:15~17:00

テーマ「高等教育におけるFDと教育工学」

閉会の挨拶(17:00) 岡本敏雄 研究会委員長

## 会場へのアクセス

- ・周辺地図：<http://www.waseda.ac.jp/koho/guide/univ18.html> (交通手段などはこちらをご覧ください)
- ・西早稲田キャンパス地図：<http://www.waseda.ac.jp/koho/guide/nisiw.html>
- ・最寄り駅と徒歩時間  
JR山手線 高田馬場駅 徒歩20分, 西武新宿線 高田馬場駅 徒歩20分,  
地下鉄東西線 早稲田駅 徒歩5分, 都バス(学バス: 高田馬場駅~早大正門) 早大正門 徒歩5分,  
都電荒川線(三ノ輪橋) 早稲田駅 徒歩5分

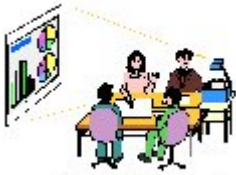
懇親会 研究会終了後に懇親会を計画しています。多くの方々の参加をお待ちしております。

## 会場連絡先

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学 教育学部 三尾忠男(tadaomio@waseda.jp)

## 研究会の発表募集

教育工学&教科教育の改革



1月は和歌山で！！

## 教育工学的アプローチによる教科教育の改革

日 時：2003年1月25日（土）  
会 場：和歌山県立図書館（和歌山市内）  
開催担当：野中陽一（和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター）  
申込締切：2002年12月10日（火）  
原稿提出：2003年 1月 6日（月）

**募集内容：**学力低下問題に関わって、各教科において「確かな学力」をどのように育むかが問い直されています。教育用デジタルコンテンツの開発、情報通信技術の効果的な活用、少人数学級やチームティーチング等指導方法の工夫改善カリキュラム開発、評価の在り方、こうした授業を対象とした授業研究の方法論など、授業実践に基づいた幅広い研究発表を募集いたします。また、教育工学が教科教育の授業実践にどのような貢献ができるのか、そもそも教育工学的アプローチとは何かという視点からの研究も歓迎します。

教育工学一般の発表もお待ちしておりますので、奮って御応募ください。

**応募方法：**研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

**申し込み締切：2002年12月10日（火）です。**締切後、申し込まれた方宛に折り返し発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。なお、申し込まれる際には、研究会Web Pageにて事前に原稿見本とキーワード一覧をご覧くださいませようお願いします。

**原稿提出期限：2003年1月6日（月）必着（厳守！）**でお願いします。原稿提出先は、学会本部事務局です。執筆要項に記載された宛先にお送りください。

## 研究会の報告



残暑が終わり、秋が深まり始めた9月28日（土）に上越教育大学で『遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン』をテーマに研究会が開催されました。当日は、11月に長岡での全国大会が控えているにもかかわらず、北は北海道から南は九州まで全国各地から参加がありました。本研究会への参加者は25名、研究発表の件数は合計10件でした。発表内容は、教員養成大学における学習環境のデザイン、情報教育における協調学習、遠隔教育のための学習基盤等、多岐に渡る内容の濃いものでした。それぞれの発表に対し、活発な質疑応答、意見交換がなされ、大変有意義な時間となりました。2002年度の研究会はあと2回あります。そして間もなく2003年度の研究会の予定もお知らせいたします。会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただきたいと思います。



9月研究会開催担当：井上久祥（上越教育大学・学校教育総合研究センター）

## 研究会の今後の予定

- ・ 3月29日（土）研究会開催『情報教育における教員研修と授業改革』（茨城大学）
- ・ 5月31日（土）研究会開催『社会的構成主義指向の教育』（長崎大学）

## 研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です（当日売りは割高になります）。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル（視聴覚ビル）2階  
TEL/FAX：03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

## 研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

（研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

（年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

# 教育工学会「2002年度 冬の合宿研究会」開催案内

## テーマ「総合的な学習の時間の実践と評価」

総合的な学習の時間がスタートして1年が経過します。この間、文部省の見解の変化を含め、さまざまな考えが交錯し、実践を進める学校にも多少の混乱が見られました。この時期に、1年間の実践などを振り返り、総合的な学習の時間の本来の目的と実際の活動の整合性や、この時間が地域に与えた影響、情報教育との関連などについて評価し、今後の進め方などについて一緒に考えてみたいと思います。今回は、これらの課題について産官学で取り組みを進めている福島県に会場を移し、積極的な意見交流を行いますので、ふるってご参加ください。

日 時：平成15年2月14日(金) 18:00 - 15日(土) 16:30

会 場：清陵山倶楽部 (<http://www.naf.co.jp/seiryozan/welcome.stm>)

〒963-1309 福島県郡山市熱海町熱海五丁目 18 番地

TEL (024)984-2811 FAX (024)984-2530

対 象：総合的な学習の時間に関心のある方、教育関係者など(学会員以外も参加できます)

参加費：10,000円程度(予定：資料代、宿泊ならびに懇親会費を含む)

定 員：約100名(宿泊定員80名)

申し込み方法などについては、次号でお知らせします。最新の情報は次のURLにて発信します。

<http://www.sonoda-u.ac.jp/jet/2002winter/>

### 日 程

2月14日(金)

17:30-18:15 受付

18:15-18:30 オリエンテーション(1)

18:30-19:30 夕食

20:00-22:00 ワークショップ(地元の先生を中心に)

- 1) カリキュラム開発、2) 実践に必要な教師の能力、3) 総合的な学習の評価
- 4) 総合的な学習とメタ認知

2月15日(土)

9:00- 9:30 受付(当日からの参加も可)

9:30- 9:50 オリエンテーション(2)

9:50-11:00 基調講演

11:10-12:00 実践発表1(25分×2件、意見交流)

12:00-13:00 昼食

13:00-14:30 実践発表2(25分×3件、意見交流)

14:40-16:30 リレー講演「1年目の総合的な学習の時間をどう評価するか」

村川先生(鳴門教育大)、堀田先生(静岡大)、木原先生(大阪市大)を予定

16:30 終了

**2002年度 教育工学会 春の特別企画**  
**ワークショップ**  
**学習環境デザインの方法と評価**

ミュージアムなどのインフォーマルな学びの場でワークショップと呼ばれる参加体験学習が注目されています。今回、春の特別企画として、この研究領域の先端的实践をしている研究・実践グループが行う、小学生を対象にしたCricket Workshop (MIT Media Lab で開発されたプログラム可能なブロックを使って動くオブジェをつくる)に参加しながら、学習環境デザインの方法やその評価を考えるワークショップを下記のとおり開催いたします。関西文化学術研究都市に2001年4月オープンした子どものためのメディア・アート・ミュージアム、CAMP(Children's Art Museum and Park)が会場です。合宿をしながらワークショップ・デザインを考え、体験し、その経験をリフレクションするというワークショップです。今後の教育におけるワークショップの可能性に関してともに考えたいと思います。興味関心のあるかたがたの多数の参加を期待しています。

対 象： ワークショップ・デザインの方法や評価に興味のある人

(大学生、大学院生大歓迎、学会員以外のかたも参加できます)

募集人数： 30名(定員になり次第締め切らせていただきます。)11月下旬募集開始

日 時： 2003年3月15日(土) 12時集合、16日(日) 12時解散

会 場： CAMP (CSK 大川センター)

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3 - 9

TEL 0774 - 98 - 1130 FAX 0774 - 98 - 1120

<http://www.camp-k.com>

宿泊場所： けいはんなプラザホテル

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1 - 7

TEL 0774 - 95 - 0101 FAX 0774 - 95 - 0102

<http://hotel.keihanna-plaza.co.jp/j/pages/index.htm>

参加費： 一般 12,000円(資料代,宿泊ならびに懇親会費を含む) 学生 9,700円

申し込み方法： 下記の所にemailか電話でお申し込みください。問い合わせも同様です。

森秀樹 (CAMP)

"Hideki Mori" <[hideki@camp-k.com](mailto:hideki@camp-k.com)> TEL 0774 - 98 - 1130

## 日本教育工学会「秋の産学共同セミナー」実施報告

島田 範正（読売新聞東京本社）

3回目となる産学共同セミナーは、「e-learning によるリカレント教育」をテーマに、平成14年1月8日、東京大学理学部化学本館講堂で開催された。企業関係者を中心に大学関係者など約80人が参加、社会人が時間と空間の制約を乗り越えて学ぶ現実と展望に関し、幅広い論議が行われた。

### 1. 講演

中元 志都也氏（ラーニング・テクノロジー・コンサルティング=LTC=CEO）

「日本の企業、教育現場において e-learning はいかに活用できるのか」

2年前からトヨタ自動車のディーラー向け営業教育プロジェクト（WBT 店舗ベーシック講座）に関わった。新車への買い替え期間が大幅に伸びて、訪問販売の効率が悪くなり、来店型セールスに切り替え中だが、その販売ノウハウがない。そこでモデル店舗で成果の上がったものをコンテンツに次々加え、ネット上で共有、学べる仕組みにした。試行錯誤の連続だったが、そこで分かったポイントは「営業現場の教育は人事部では出来ない」「商品知識やスキルに止まらない人そのものの育成が重要」「人材育成に関する自前のノウハウを持つこと」だった。

日本企業の人材育成は人事部が表面的には担っているが、実態は外部のセミナーや講師に丸投げしているのが一般的だ。社内に人を育てるノウハウが蓄積されていない。ところが欧米企業は、人を育てる自前のノウハウに拘る。その自前ノウハウをより良く身に付けさせる手段として e-learning を使う。日本企業も独自の人材育成ノウハウを確立すべきだ。とりわけ、テンポラリーな従業員が急速に増え、転職が当たり前となり、企業への忠誠心が期待出来なくなりつつある中で、いかに成功するかに関して、教育機関も全力を挙げてソリューションを提供すべきだ。

夏目 道生氏（マクニカ ネットワークス カンパニー）

「同期型 e-learning の可能性」

同期型 e-learning のツールとしては、当社の提供する Centra などのソフトのほか、NetMeeting などのオンライン会議ソフト、テレビ会議システム、衛星放送などがある。特徴は遠隔地で実施可能で移動コストがいらず、教室設備のコストを削減できる。またその場で質問できるインタラクティブ性を持ち、コンテンツ開発が容易で、一斉情報配信にも優れている。非同期の場合に起きがちな緊張感に欠けたり、質問も出来ないということもない。

日興コーディアル証券が Centra を導入した理由は、研修に集まる人の出張コストの削減、時間的拘束をなくし、最新の情報をタイムリーに各支店に伝えられることだった。導入後、店長クラスの研修では一回あたり300 - 1,000万円の経費削減になり、従来と同じ効果が出たとされる。だが、同期型で今、行われていることの全てが出来わけではない。WBT で基礎を自習したあとで、同期型の教室で実習し、その後は教師や仲間と掲示板で議論するといった「ブレンディッドラーニング」が望ましい。一例としてスタンフォード大の英才教育コースでは WBT のみの場合の修了率が55%に止まるのに対し、ブレンディッドの修了率は94%に達している。

亀井 朗氏（クリック・トゥー・ラーン代表取締役社長）

「LMS と LCMS の必要性：e-learning の二つの側面」

e-learning が注目されるのは、今、企業に人材育成の余力がなくなったのと、ブロードバンド化で重めのコンテンツも自在に扱えるようになったのが大きい。景気が悪い中でも「コストダウン、生産



性向上、利益貢献」を目指して企業が積極的になっている。一昔前の「あったら便利、自己啓発に」という程度のものとは様変わりだ。したがって、かつての CBT のように大きなコンテンツを個人が独自に学ぶというのではなく、どこまでやったか、成績はどうかなど管理強化が進んでいる。人事システムと e-learning が結びついてくる。これが LMS (Learning Management System) の意味するところだ。

もし全体に芳しくなければコンテンツが悪い、あるいは構成が悪いということになる。こうしたことや受講者のレベルに合わせて配信制御などに関わるのが LCMS (C は content) だ。最近のトレンドはコンテンツの内製化だ。ビジネスのスピードが上がっているので外部に任せては間に合わないし、コスト削減にもなる。社員の作成した文書はすべて知識として活用し、社内のベストプラクティスを共有したり、社内エキスパートへのアクセスとその結果管理など知識の蓄積が重要になる。また、ブレンディッドラーニングの対象も大きく範囲が広がっている。

## 2. パネル討論

### 「competency up のための e-learning」

岡本敏雄電通大教授の司会で、上記3人の講演者に加え、大川恵子慶大助教授、山内祐平東大助教授が加わって、リカレント教育を実のあるものにするために産学がどのように協力し合えるかを中心に会場も加わって活発な議論を行った。

冒頭、大川氏が WIDE プロジェクトの一環として 97 年から行っている SOI (School Of Internet) について、1500 時間に及ぶ講義を capture し、社会人が時間と空間を越えてシェア出来る体制にあると説明、修了証明書を出せるところに大学のやる意味があるとした。また山内氏は、今春からスタートした東大大学院情報学環の e-learning サイト、iii online に関し、e-learning と対面式授業は選択自由であり、3割を占める社会人学生のために 100% e-learning でも可だとしながらも、学習のクオリティを保つには、テクノロジーによるきめ細かいサポートが必要だと述べた。

これらも含めて議論が展開されたが、企業側からは、ツールを入れるだけではだめで、学習者のモチベーションをいかに高めるかが大きな課題だとし、なぜ、学生は e-learning に積極的に加わるのかという疑問が提示された。これに対し、学の側からは「受講を命令でき、システムに金をかけられる企業が羨ましい」という逆の見方が出た。また、社会人については、e-learning によって獲得したスキルを何十年間もトラッキングし、人事配置に生かすことでモチベーションが高められるとの意見が出された。

しかし、問題は、企業内で行われる e-learning が短期的な利益向上を目指す営業的な内容が多く、人を長期的に育てる余裕を企業が失っていることで、その分、大学への期待が高まっているにもかかわらず、大学は企業に対し学生がどのような勉強をしてきたかを示せなかったり、リカレント教育を大学が担うことは余計なことと受け止めるといった不幸な関係にあるとの指摘があった。

この点を改善する手段として、デジタル技術を使い、学生が大学でどのようなレポートを書き、どのような思想を持ち、文章力はどうかなどを提示することや、大学教員が「教える」ノウハウについて e-learning に関与を強めることなどが提案された。

ただし、大学側が e-learning に関与を強め、構造化、記述化出来る内容は協力するとしても、大学院レベルの最先端の「知」は研究しながら教えるもので、容易にコンテンツ化は出来ないとの意見が学の立場から述べられ、高度のリカレント教育には「e」だけで済まない側面があることに着目して、産学のさらなる協力の必要性も指摘された。



## 第8回OECD/JAPANセミナーの開催について（案内）

文部科学省では、OECD（経済協力開発機構）が実施する教育事業への協力の一環として、平成4年度より、日本国内でOECD/JAPANセミナーを開催しています。

このたび、OECD加盟諸国等との情報交換等を通じ、教育分野における国際協力の推進や我が国の教育の発展を目的として、下記により、第8回OECD/JAPANセミナーを開催します。

本セミナーへは、日本、OECD加盟国、アジア・太平洋諸国等より専門家等が参加予定であり、OECD/CERI（教育研究革新センター）が行ってきたICT（Information and Communication Technology）プロジェクトの普及、各国のICT事情の紹介、パネルディスカッションを予定しております。12月5日（木）及び6日（金）の2日間に分けて行われ、12月5日（木）は公開シンポジウムとなっておりますので、本テーマに関心をお持ちの方々に是非この機会をご活用頂きたく存じます。

なお、12月6日（金）は、各国代表者及び専門家による会合となっておりますので、一般参加は受け付けておりませんのでご注意ください。

### 記

日 時：平成14年12月5日（木）～6日（金）  
会 場：〔12月5日（木）〕文部科学省分館虎ノ門ホール  
主 催：文部科学省及びOECD/CERI  
テ ー マ：学校教育におけるICTの効果：傾向と今後の展望  
そ の 他：同時通訳あり

エル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）による配信あり（5日のみ）

参加問い合わせ先：文部科学省大臣官房国際課国際機関係：堀尾、高垣

TEL：03-5253-4111(2601) / FAX：03-3581-9149

E-mail：kikan@mext.go.jp

### プログラム

平成14年12月5日（木）

開会 9:30-10:00

佐藤禎一（文部科学省顧問、OECD/CERI運営理事）

バリー・マクゴー（OECD教育局長）

知識社会におけるデジタル情報能力（基調講演） 10:00-11:15

ハンヌ・シャピーロ（デンマーク工科学院教授）

永野和男（聖心女子大学教授）

知識社会におけるデジタル情報能力（ディスカッション） 11:45-12:30

ハードウェアを越えるもの：学校におけるICT使用の傾向 14:00-15:30

（パネリスト）

坂元昂（メディア教育開発センター所長）

キム・ユンス（韓国/梨花女子大学教育技術学部教授） 他2名

学校におけるICT使用の有効性：CERIプロジェクトの成果 15:45-17:30

デビッド・イスタンス（CERI）

山田恒夫（メディア教育開発センター教授） 他1名

まとめ 17:30-17:45

坂元昂（メディア教育開発センター所長）

## 学会関連ニュース

### 日本学術会議「科学教育研連・工学教育研連」合同シンポジウム “世界をリードするこれからの戦略的な科学技術教育の推進”

主催 科学教育研究連絡委員会 委員長 坂元 昂  
工学教育研究連絡委員会 委員長 阿部 博之  
主題 「世界をリードするこれからの戦略的な科学技術教育の推進」  
日時 平成14年12月19日(木) 13:00~17:30  
場所 日本学術会議2階大会議室(東京都港区六本木 7-22-34)  
(営団地下鉄「千代田線」乃木坂駅下車 5番出口 徒歩2分)

趣旨 いろいろ危惧すべき問題を抱えながらも日本の科学技術水準は世界のトップクラスに位置し、また、教育の面においては、学生の学力低下問題や「理数離れ」などの憂慮すべき問題を抱えながらも、児童生徒の知的水準は世界のトップクラスを維持しています。このような状況の中で、21世紀の課題である人口増加、環境、「南北」問題の解決に向けた地球の Sustainable Development、地球上の人類の豊かさを支え、そして、科学技術創造立国の基盤を確かなものにするためには、科学技術教育が抱える諸問題を克服しながら、科学技術の創造的な研究開発能力をもつ優れた人材の育成、そして、広く一般の人々の科学技術に対する理解の増進が必要です。これまでの日本の科学技術教育を抜本的に再検討し、世界に誇ることができる、世界をリードする日本モデルとしての科学技術教育を再構築、再体系化する必要があります。

今後の科学技術教育の体系化にどのように取り組んだらよいでしょうか。どのような教育制度・システム、カリキュラム、教育方法、そして、教育に関する研究組織をとったらよいでしょうか。理念論でなく、具体論に集中して論議を深めていきたいと思えます。第1回は人材育成、第2回は市民の科学技術リテラシーを計画しています。

第1回(12月19日) 科学技術を支える指導者、創造的研究者・創造的技術者の育成

13:00~15:30

シンポジウム挨拶 坂元 昂(文部科学省メディア教育開発センター所長)  
阿部 博之(東北大学 総長)

シンポジウムの趣旨説明 木村 捨雄(名城大学大学院総合学術研究科教授)  
提案 科学教育研連 細矢 治夫(お茶の水女子大学名誉教授)  
小川 正賢(神戸大学発達科学部教授)  
工学教育研連 大中 逸雄(大阪大学大学院工学研究科教授)  
大輪 武司(東芝リサーチ・コンサルティング株式会社)

討論 15:40~17:30(科学教育研連・工学教育研連各学会1名 5~8分)

下條 隆嗣(東京学芸大学教育学部) 日本科学教育学会  
池上 正(旭化成) 日本化学会  
鳩貝 太郎(国立教育政策研究所・教育課程研究センター) 生物教育学会  
青野 宏美(東京成徳大学中高校) 日本地学教育学会  
加藤 道夫(東京大学大学院総合文化研究科) 日本図学会  
岡本 敏雄(電気通信大学大学院情報システム学研究科) 教育システム情報学会  
清水 康敬(国立教育政策研究所) 日本教育工学会  
日本理科教育学会, 日本物理教育学会, 日本ソフトウェア学会, 日本数学教育学会, 日本産業教育学会,  
日本環境教育学会(未着)

日本女子大学学術交流研究  
アジアセミナー  
「アジアにおけるICT（情報通信技術）教育の現状と課題」のご案内

人間社会学部は、アジア諸国との協力関係をこれまで重視してきました。ところで、わが国ばかりでなくアジアの国々にとってもICT（情報通信技術）を教育にどのように活用するのかということは、最優先の国家的課題であります。

そこで、ICT教育をテーマに、日本とアジアとの関係を考える、「アジアセミナー「アジアにおけるICT（情報通信技術）教育の現状と課題」」を、学術交流研究事業として下記のとおり開催いたします。

4名の話者提供者は、それぞれの国のICT教育に精通した専門家であります。4名の話者提供者の発表内容をふまえて、アジアにおけるICT教育の現状、アジアにおけるICT教育の課題、ICT教育の分野において日本がアジア諸国に協力・支援できること、などについてセミナー参加者で討議を行います。

皆様のご参加をお待ちしております。なお、参加費は無料です。

記

日 時： 2002（平成14）年12月13日（金） 16：30～19：00  
会 場： 日本女子大学 西生田キャンパス 九十年館A棟第1会議室

話者提供者： 生田 孝至 氏（新潟大学・教育人間科学部長）  
「日本におけるICT教育」  
Insung Jung（インスン ジュング）氏（梨花女子大学・教育工学科助教授）  
「韓国におけるICT教育」  
影戸 誠 氏（日本福祉大学・メディア教育センター助教授）  
「シンガポールとベトナムにおけるICT教育」  
水越 敏行 氏（関西大学・総合情報学部教授、大阪大学名誉教授）  
「全体の総括」

司 会 者： 吉崎 静夫（日本女子大学・人間社会学部教授）

会場へのアクセス： 小田急線「読売ランド前駅」下車、徒歩約12分  
小田急線「向ヶ丘遊園駅」南口下車、タクシー約15分

問い合わせ先： 〒214-8565

川崎市多摩区西生田1-1-1

日本女子大学 人間社会学部 教育学科中央研究室 044-952-6870  
吉崎 静夫 研究室 044-952-6877

# 研究奨励賞候補者をご推薦ください

第18回全国大会（長岡技術科学大学）の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。 [締め切り:2002年12月20日(金)]

## 選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に40歳を越えていないこと。ただし、本学会入会時から5年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞(1985年10月31日理事会申し合わせ)

「研究奨励賞は、教育工学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行ったものの中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」  
なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

## 第18回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX:03-5251-2133 またはホームページ: <http://www.japet.or.jp/jet/> からご推薦をお願いします。

| 候補者氏名 | 講演題目 | 講演番号 | 推薦者 |
|-------|------|------|-----|
|       |      |      |     |
| 推薦理由  |      |      |     |
| ..... |      |      |     |
| ..... |      |      |     |
| ..... |      |      |     |
| ..... |      |      |     |
| ..... |      |      |     |

日本教育工学会

## 日本教育工学会第9期第11回理事会議事録

日 時：平成14年7月20日(土) 16:10～17:20

会 場：社団法人日本教育工学振興会(JAPET)

出 席：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、岡本敏雄、坂元 昂、菅井勝雄、園屋高志、  
竹谷誠、中村紘司、中山 実、前迫孝憲、横山節雄、吉崎静夫、吉田貞介、  
小林事務局次長

### 1. 第9期第10回理事会議事録の承認

資料1に基づき、異議なくこれを承認した。

### 2. 会員の移動について

資料2に基づき、以下について承認した。

(1)新入会員 42名 (正会員24名、准会員3名、学生会員15名)

(2)退会会員 5名 (正会員 2名、准会員3名)

(3)種別変更 4名

(4)不明会員 3名 (正会員 2名、准会員2名)

### 3. 各種委員会報告について

#### (1) 編集委員会

赤堀理事から、資料3に基づき論文誌等の編集状況について報告があった。また、査読を迅速にするため編集員の増員を検討していることが報告された。

#### (2) ニュースレター委員会

竹谷理事から7月に発行されたニュースレター117号についての報告があった。

#### (3) 出版委員会

吉崎理事から、教育工学事典の販売促進等の報告があった。

#### (4) 研究会委員会

岡本理事から、資料4に基づき2002年度の研究会委員会の構成について報告があった。

#### (5) 大会企画委員会

吉田理事から、資料5に基づきシンポジウムの準備状況、課題研究等の申し込み状況等について報告があった。また、企業によるポスターセッションについての報告があった。

#### (6) 選挙管理委員会

清水会長より、本日の理事会終了後、役員選挙について担当理事、事務局と打ち合わせを行うことが報告された。

### 4. その他

#### (1) 教育工学関連学協会連合について

坂元理事より、「教育工学関連学協会連合」の解散に関する会合が7月13日、各代表者が集まって行われたことが報告された。

#### (2) 学会ホームページへのリンクの承諾

(社)全国学校図書館協議会 <http://www.j-sla.or.jp/>

#### (3) 次回理事会の日程について

第9期第12回 : 平成14年9月21日(土) 16:00～17:30

## 日本教育工学会第9期第12回理事会議事録

日 時：平成14年9月21日(土) 16:00～17:30

会 場：社団法人日本教育工学振興会(JAPET)

出 席：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、大谷 尚、坂元 昂、鈴木克明、中山 実、  
南部昌敏、前迫孝憲、村川雅弘、山西潤一、横山節雄、小林事務局次長

1. 第9期第11回理事会議事録について、資料1に基づいて承認された。

2. 会員の移動について、資料2に基づき、以下について承認した。

(1) 新入会員 78名(正会員27名、准会員3名、学生会員48名)

(2) 種別変更 9名

3. 各種委員会報告について

(1) 編集委員会

資料3に基づき、赤堀理事から、論文誌等の編集状況について順調であるとの報告があった。また、坂元担当理事より言語教育/CALLの特集号についての補足があった。

(2) ニュースレター委員会

清水会長から、ニュースレター119号の原稿は11月14日〆切であることが報告された。

(3) 出版委員会

資料4に基づき、清水会長から、教育工学事典のキーワード解説をニュースレターに掲載する準備が進んでいることが報告された。

(4) 企画委員会

山西理事から、夏の合宿と冬の合宿予定、また、春の特別企画についての報告があった。

(5) 研究会委員会

資料5に基づき、清水会長から、研究会報告と今後の活動計画について報告があった。

(6) 大会企画委員会

資料6に基づき、前迫理事から、委員会の詳細な報告があった。また、来年度は、2003年10月11-13日に岩手県立大学で開催することが承認された。

(7) 学会ホームページ

清水会長から、順調に推移していることが報告された。

(8) 顕彰委員会

資料7に基づき、村川委員長から、第17回研究奨励賞・第16回論文賞の選考について、報告・提案があり、審議の結果、研究奨励賞2名、論文賞1件を決定した。

(9) 選挙管理委員会

資料8に基づき、横山委員長から、2003年役員選挙の日程および覚書の提案があり、次回理事会までに決定することとした。

(10) 総務

清水会長から、従来の役割に加えて、英訳する作業をお願いしていることが報告された。

4. その他

・ 教育工学関連学連合への参加、後援名義使用、会員名簿の作成、昇級措置対象の表彰リストについて検討・報告があった。

・ 次回理事会の日程について

第9期13回：平成14年11月 3日(日)12:00～13:00

第9期14回：平成14年11月30日(土)16:00～

新入会員

(2002年7月21日～11月3日)

■ 正 会 員 37名

- 伊藤 求 (神戸大学)
井上 智雄 (国立情報学研究所)
岩見 理華 (兵庫県立加古川南高等学校)
Vytautas REKLAITIS (電気通信大学大学院)
大須賀 直子 (桜美林大学)
尾田 智彦 (札幌大学)
笠井 俊信 (岡山大学)
梶本 佳照 (三木市立教育センター)
龜山 保 (NHKエンタープライズ21)
川田 均 (FAIセミナー)
北 英彦 (三重大学)
北村 光一 (滋賀県立彦根工業高校)
工藤 嘉名子 (早稲田大学)
小酒井 正和 (青山学院大学)
児玉 晴男 (宮崎市教育情報研修センター)
後藤 英雄 (中部大学)
木庭 博 (株式会社教育測定研究所)
小山 由紀江 (名古屋工業大学)
金 俊次 (米沢市立第二中学校)
西郷 義則 (東京工業大学)
サイモン 眞坂ダウンス
清水 源一 (新潟県立新潟工業高等学校)
Cemil Ulukan (メディア教育開発センター)
高橋 一夫 (佛教大学)
中島 武史 (武蔵村山市立第三小学校)
仲林 清 ((株)エヌ・ティ・エックス)
西堀 ゆり (北海道大学)
畑 耕治郎 (梅花女子大学)
畑中 貴美 (道都大学札幌キャンパス)
原田 康司 (千葉学芸高等学校)
伴 太牧 (東京都北区豊島北中学校)
平田 乃美 (白鷗大学女子短期大学部)
平山 欣孝 (三重県立みえ夢学園高等学校)
松澤 芳昭 (慶應義塾大学)
真野 千佳子 (文教大学)
宗尻 修治 (比治山大学短期大学部)
山本 厚子

■ 准 会 員 10名

- 小口 祐一 (長野県立北佐久農業高等学校)
川村 昌広 (京都市立石陰小中学校)
桑原 三代子 (別府市立鶴見小学校)
齋藤 真弓 (山脇学園短期大学)
佐藤 浩章 (愛媛大学)
徳永 あかね (神田外語大学)
中村 康 (高柳町立門出小学校)
水谷 秀雄 (笹田学園デザインテクノロジー専門学校)
村松 浩幸 (中野市立中野平中学校)
横内 環 (吹田市立教育センター)
石川 貴彦 (北海道大学大学院)
井手上 典弘 (鳴門教育大学大学院)
伊藤 清美 (東京工業大学大学院)
伊美 聡 (関西大学大学院)
上江洲 弘明 (早稲田大学)
内田 潤一 (東洋大学大学院)
梅田 晃英 (大阪大学)
浦田 武 (兵庫教育大学大学院)
江口 愛美 (University of Cambridge)
江刺 宏恭 (東京学芸大学大学院)
大島 千佳 (北陸先端科学技術大学院大学)
大橋 充 (佛教大学大学院)
奥木 芳明 (群馬大学大学院)
各務 史郎 (電気通信大学大学院)
河西 雄一 (東海大学)
河内 達朗 (大谷大学)
片山 尚徳 (千葉工業大学)
香取 英生 (兵庫教育大学大学院)
金子 浩 (信州大学)
北川 浩 (東京工業大学大学院)
北澤 武 (山口大学)
熊切 洋子 (早稲田大学大学院)
黒田 知紗 (三重大学)
慶秀 竜彦 (千葉工業大学)
小林 弘宜 (慶應義塾大学)
小林 孝弘

- 小湊 啓爾 (東京工業大学大学院)
小森 竜也 (鳴門教育大学大学院)
斎藤 隆枝 (早稲田大学)
酒井 俊典 (東京大学)
坂本 和久 (拓殖大学)
白柿 克盛 (宮崎公立大学)
末次 英幸 (鳴門教育大学大学院)
杉原 真晃 (京都大学大学院)
滝田 巨 (東京工業大学)
陳 勁 (電気通信大学大学院)
塚田 裕恵 (早稲田大学)
程 紹壁 (京都教育大学)
土井 大輔 (関西大学大学院)
中西 茂治 (兵庫教育大学大学院)
並木 志乃 (東京大学大学院)
西淵 あきこ (岩手県立大学)
西村 弘之 (東京都立科学技術大学)
野上 俊一 (九州大学大学院)
野村 和弘 (兵庫教育大学大学院)
橋本 康剛 (拓殖大学)
原 亜紗子 (拓殖大学)
樋口 陽一 (東京工業大学)
平井 花奈 (大妻女子大学)
平野 宏奈 (東洋英和女学院大学)
廣瀬 真琴 (大阪市立大学大学院)
前田 亞希 (兵庫教育大学)
増田 健志 (大阪大学大学院)
三浦 清孝 (京都教育大学大学院)
水本 剛 (関西大学大学院)
宮奈 剛 (早稲田大学大学院)
宮脇 裕 (大谷大学)
村山 哲平 (東京学芸大学)
森本 康彦 (東京学芸大学大学院)
八木 龍平 (北陸先端科学技術大学院大学)
安木 良 (兵庫教育大学大学院)
山内 雅博 (鳴門教育大学大学院)
頼 瓊虹 (東京工業大学大学院)

■ 学 生 会 員 62名

学会日誌

- 12月14日(土) 研究会「高等教育におけるFDと教育工学」 (早稲田大学)
2003年
1月25日(土) 研究会「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」 (和歌山大学)
2月14日(金)-15日(土) 冬の合宿研修会 (福島県郡山市清陵山倶楽部)
3月29日(土) 研究会「情報教育における教員研修と授業改革」 (茨城大学)
5月31日(土) 研究会「社会的構成主義指向の教育」 (長崎大学)
6月7日(土) 総会・シンポジウム (東工大デジタル多目的ホール)
10月11日(土)-13日(月) 第19回全国大会 (岩手県立大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (jet-editor@japet.or.jp)
研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jet-branch@nime.ac.jp)
ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会 (jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp)
その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:竹谷 誠, 委員:松居 辰則, 佐々木 整
拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426-65-1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会ニューズレター No.119

2002年 11月21日 発行人 清水 康敬
発行所 日本教育工学会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階
TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp
http://www.japet.or.jp/jet/ 郵便振替 00180-0-111042